

研究論文

## 東日本大震災からの復興と2020東京オリンピック・パラリンピック<sup>1</sup>

亀山 有希 (スポーツ社会学研究室)<sup>2</sup>

### Abstract

The 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games have been dubbed the “Revival Olympics,” referring to the process of recovering from the Great East Japan Earthquake and to the international appeal of the power of sports.

In this study, I examine the current state of the “Revival Olympics” using the bidding speeches for the 2020 Tokyo Olympics and Paralympics and policy plans that involve the Tokyo Organizing Committee of the Olympic Games, a public interest incorporated foundation.

From a qualitative analysis on words that frequently appeared in the full text of presentations by the Tokyo 2020 Olympic Bid Committee, it was not possible to verify exact phrases like “the Great East Japan Earthquake” and “revival” in context. Moreover, specific content, themes, and phrases related to “revival” were not observed in document analyses of the agendas and minutes of the media committee (the Tokyo Organizing Committee of the Olympic Games) that examined the proposals for the Olympics and “revival.” For these reasons, the bid for the Olympics created a worldview or image of a “Revival Olympics” through the way it was presented. However, in the subsequent policy that was prepared (the present plan), the 2020 Tokyo Olympics does not seem connected with “revival.”

The results of this research clarify that the 2020 Tokyo Olympics and Paralympics and “revival” are in conflict at present. However, if we return to the origin of the Olympics and regard Olympism as a philosophy, I believe that an Olympic and Paralympic Games that incorporates the current state of the rebuilding process after the Great East Japan Earthquake and evolves based on a connection with the disaster site will be a true “Revival Olympics” and create a new legacy.

Keywords: Great East Japan Earthquake, Revival Olympics, Olympic bidding, Olympism, legacy

キーワード：東日本大震災，復興オリンピック，オリンピック招致活動，オリンピズム，レガシー

---

<sup>1</sup> Rebuilding and the 2020 Tokyo Olympics and Paralympics after the Great East Japan Earthquake

<sup>2</sup> Kameyama Yuki, Sports Sociology Research Center

## 1. 研究の背景と目的

2013年9月8日に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、2020東京大会と記す）開催が決定した。当初、東京都は2016年大会に立候補したものの落選し、東日本大震災直後の2011年7月16日に「復興五輪」<sup>1)</sup>を掲げて再び立候補した。「Discover Tomorrow」のスローガンのもと、東京招致に成功したのである。小倉(2013)はこの招致活動を「とりわけ災害から立ち直る過程でスポーツの力を活用できた点を国際的に訴えるものとなった」<sup>2)</sup>と述べている。各種メディアもこの招致活動の様子を「復興五輪」<sup>3)</sup>として報じた。

しかしながら、「復興五輪」を掲げて招致したと言われる2020東京大会の連日の報道と今なお復興に取り組む被災地の現状や現地の声とを並べてみると、「復興五輪（もしくは被災地）」と2020東京大会開催との整合性は必ずしも図られていないようである。このことは、「オリンピック招致そのものに異を唱える動き（反オリンピック運動）」<sup>4)</sup>があることや、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴って財源の一部に東日本大震災復興基金を充てることへの異論」<sup>5)</sup>などからも推察できる。

こうした問題意識のもとに、本研究では、オリンピックとオリンピック・レガシーの観点から、「復興五輪」と称される2020東京大会のあり方について検討する。

## 2. 研究手順

本研究では2020東京大会招致活動における登壇者6名のスピーチ全文をコーディングし、定性分析をおこなう。また、東日本大震災の復興過程にある東北・太平洋沿岸部の動向を把握した上で、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック組織委員会（以下、組織委員会と記す）をはじめとする関係団体が提案する2020東京大会政策案

の内容について検証をおこなう。これらの分析結果を踏まえた上で、オリンピック憲章を参考にオリンピックとオリンピック・レガシーの観点のもと「復興五輪」のあり方について考察する。

## 3. 2020東京大会招致活動の概要

### 3.1 2020東京大会招致活動の概要

まず「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致活動」<sup>6)</sup>を、時間の経過を踏まえながら整理したい。

東京都と公益財団法人日本オリンピック委員会（Japanese Olympic Committee／以下、JOCと記す）は、2011年8月に2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催地として立候補し、国際オリンピック委員会（International Olympic Committee／以下、IOCと記す）への申請手続きを行った。同年9月15日には東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会の第1回理事会が開催されている。その後、翌年2月には東京を含む5都市（東京、イスタンブール、ドーハ、バクー、マドリード）がIOCへ申請ファイルを提出し、東京・イスタンブール・マドリードの3都市が「立候補都市」<sup>7)</sup>として正式に選出された。

この3都市は2013年1月7日までに「Candidature File（立候補ファイル）」を提出し、2013年3月4日～3月27日の約1か月間にわたってIOC評価委員会による各都市訪問、各種国際会議におけるプレゼンテーションが行われた。そして、2013年9月7日（日本時間9月8日）、ブエノスアイレス（アルゼンチン）にて開催された第125回IOC総会にて各立候補都市がプレゼンテーションを行い、IOC委員の投票によって2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が「東京」に決定した。

表1は2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致までの流れについてまとめたものである。

表1 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致までの流れ<sup>8)</sup>

日 時	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会招致への流れ
2011年8月	東京都と公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)は、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致へ向け国際オリンピック委員会(IOC)へ立候補を申請。
2011年9月15日	東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会の第1回理事会が開催。招致委員会は具体的な招致活動の戦略策定に着手。
2012年2月	東京を含む、バクー(アゼルバイジャン)、ドーハ(カタール)、イスタンブール(トルコ)、マドリード(スペイン)の5都市が、IOCへ計画を記した「Application File(申請ファイル)」を提出。
2012年5月23日(日本時間5月24日)	IOC理事会は「Application File(申請ファイル)」を基に東京・イスタンブール・マドリード(一定の開催能力・要件を満たした)を「立候補都市」として選出。
2013年1月7日(締切り)	「立候補都市」は「Candidature File(立候補ファイル)」を提出。
2013年3月4日～3月7日	「Candidature File(立候補ファイル)」に基づいて、IOC評価委員会による各都市訪問、各種国際会議におけるプレゼンテーションを実施。 東京：2013年3月4日～3月7日 マドリード：2013年3月18日～3月21日 イスタンブール：2013年3月24日～3月27日
2013年9月7日(日本時間9月8日)	第125回IOC総会(ブエノスアイレス/アルゼンチン)にて行われるIOC委員の投票により、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が「東京」に決定。

### 3.2 立候補都市・東京による招致活動(プレゼンテーション)における定性分析

2013年9月7日の第125回IOC総会(ブエノスアイレス/アルゼンチン)において、2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック招致のための最終プレゼンテーションをオリンピック東京招致委員会がおこなった。日本のプレゼンター(登壇順/敬称略)7名(佐藤真海(パラリンピアン)、竹田恒和(招致委員会理事長)、水野正人(招致委員会副理事長/専務理事)、猪瀬直樹(元東京都知事/招致委員会会長)<sup>9)</sup>、滝川クリステル(招致“Cool Tokyo”アンバサダー)、太田雄貴(オリンピック/招致アンバサダー)、安倍晋三(内閣総理大臣)、竹田恒和(招致委員会理事長))が登壇し、それぞれの観点からスピーチしたわけであるが、ここでは組織委員会がHP上で公開している「東京招致プレゼンテーション」<sup>10)</sup>の全文をもとに、日本のプレゼンターが招致活動において何を主張したのか検証する。なお、オリンピック東京招致委員会によるプレゼンテ-

ーション全文はコーディングし、質的解析ソフトN-VIVO10を用いて定性分析をおこなった。

表2は立候補都市・東京によるプレゼンテーションにみる頻出語数である。全スピーチのうち検出された(全611単語/頻出カウント1,155)ものの中から上位50単語を選出している。また、図1は立候補都市・東京によるプレゼンテーションにみる頻出語数(上位20位)を、図2は立候補都市・東京によるプレゼンテーションにおける単語クラウド(表1を可視化したもの)を示している。注目したいのは、頻出語の中でも特に繰り返し用いられた(44~15カウント)「東京」「スポーツ」「オリンピック」「大会」「日本」「都市」の6つのワードである。図2を参照すると、さらに本スピーチで何が強調されたかは一目瞭然である。他方、「復興五輪」と名のついた招致活動にもかかわらず、検出されたワードから「東日本大震災」や「復興」という直接的な言葉、もしくは関連する言葉を確認することはできなかった。

では、なぜ、我々は「復興五輪」といった印象

表2 立候補都市・東京によるプレゼンテーションにみる頻出語数（上位50位）

順位	語	長さ	カウント	重み付けパーセンテージ (%)	順位	語	長さ	カウント	重み付けパーセンテージ (%)
1	東京	2	44	3.14	26	投票	2	6	0.43
2	スポーツ	4	33	2.36	27	競技	2	6	0.43
3	オリンピック	6	23	1.64	28	素晴らしい	5	6	0.43
4	大会	2	22	1.57	29	計画	2	6	0.43
5	日本	2	15	1.07	30	くださる	4	5	0.36
6	都市	2	15	1.07	31	ビジョン	4	5	0.36
7	世界	2	14	1.00	32	ムーブメント	6	5	0.36
8	2020	4	13	0.93	33	委員	2	5	0.36
9	いたす	3	10	0.71	34	我々	2	5	0.36
10	価値	2	10	0.71	35	招致	2	5	0.36
11	皆さま	3	10	0.71	36	文化	2	5	0.36
12	アスリート	5	9	0.64	37	新しい	3	5	0.36
13	人々	2	9	0.64	38	超える	3	5	0.36
14	持つ	2	8	0.57	39	選ぶ	2	5	0.36
15	提供	2	8	0.57	40	重要	2	5	0.36
16	もたらず	4	7	0.50	41	くれる	3	4	0.29
17	全て	2	7	0.50	42	どの	2	4	0.29
18	确实	2	7	0.50	43	ひとつ	3	4	0.29
19	若者	2	7	0.50	44	三つ	2	4	0.29
20	開催	2	7	0.50	45	与える	3	4	0.29
21	IOC	3	6	0.43	46	会場	2	4	0.29
22	くる	2	6	0.43	47	働く	2	4	0.29
23	世界中	3	6	0.43	48	導く	2	4	0.29
24	中心	2	6	0.43	49	成功	2	4	0.29
25	以上	2	6	0.43	50	教える	3	4	0.29

を持ったのであろうか。その秘密はプレゼンテーションの手法にあると考えられる。ひとつには東京を含む過去3回のオリンピック招致を成功させたNick Varley (2014)の存在が指摘できる。彼は今回の招致活動において大切だったのは、「1. 英語・フランス語でスピーチを行う、2. 感情を込める、3. ジョークを交える、4. 笑顔を見せる」<sup>11)</sup>ことだと述べている。また、「おもてなし」の言葉に代表されるような「日本らしさ」を印象づける取り組みも各所でみられた。さらに注目したいのは、スピーチの順番とその内容である。日本のプレゼンテーションの冒頭において高円宮妃久子さまがご挨拶に立たれ、IOCによる東日本大震災の被災地支援への謝意を述べられた。その後、東

北（宮城県気仙沼）の出身者であり、パラリンピアンでもある佐藤真海氏が自らの言葉で東日本大震災発災当時を回想しながら、この未曾有の大災害を通じて知った「スポーツの力」についてスピーチをおこなった。プレゼンテーションの導入部分に東日本大震災を取り上げることで、「復興五輪」というイメージがつくられ展開されたのではないだろうか。

そして、佐藤氏から竹田氏に至る6名のスピーチの間で東日本大震災について触れたのは佐藤氏の東日本大震災を通じて知った「スポーツの力」と、安倍晋三首相が述べた「福島第一原発事故の影響に対するコメント（俗に言うアンダーコントロール）」のみであり、直接的に復興についてふ

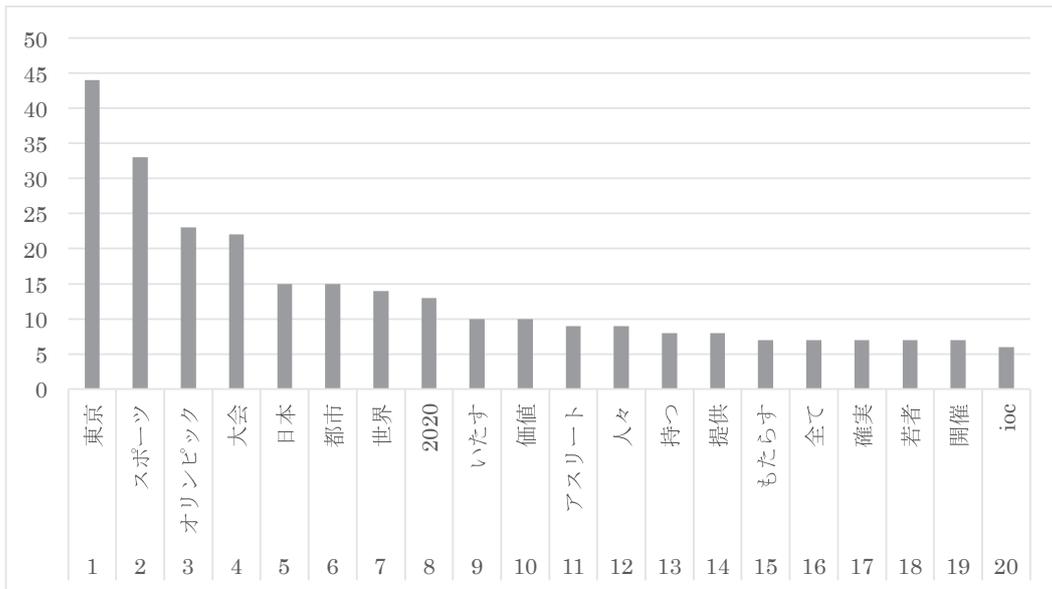


図1 立候補都市・東京によるプレゼンテーションにみる頻出語数（上位20位）

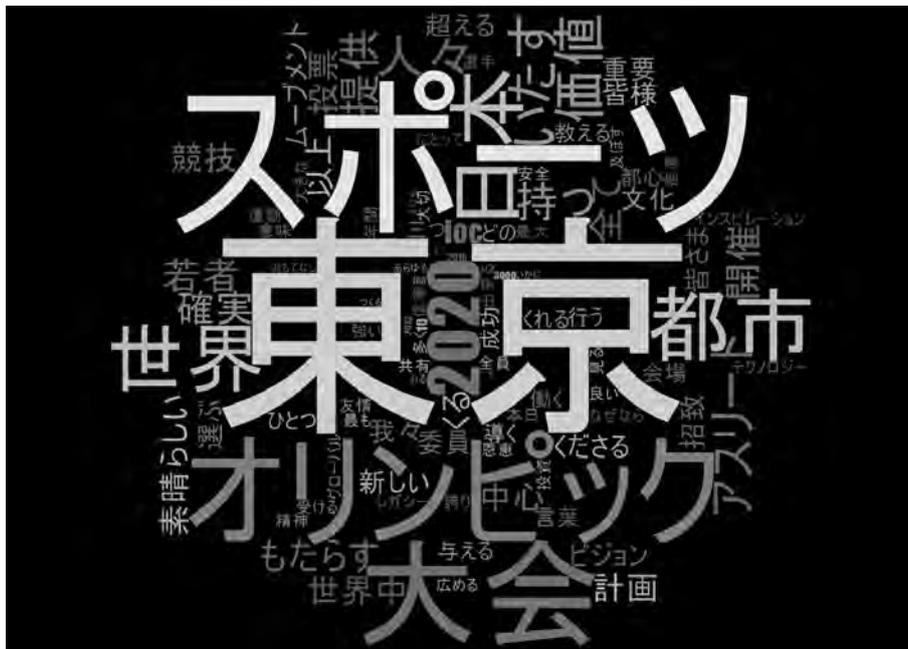


図2 立候補都市・東京によるプレゼンテーションにおける単語クラウド

れた文脈は確認できなかった。また、2013年1月にIOCに提出されたファイルにも「復興」の文字は刻まれていない。

以上のことから、オリンピック招致のプレゼンテーションでは「復興五輪」という世界観・イメージが先行したと考えられる。

### 3.3 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の取り組み

2020年オリンピック・パラリンピックが正式に決定して以降、現在までにどのような取り組みが開始されてきたのだろうか。組織委員会が公開しているアクション&レガシープランをみると、「スポーツには世界と未来を変える力がある」<sup>12)</sup>と大会のビジョンが掲げられ、次のように表明さ



図3 広がりのある取り組みを進めるための5本の柱<sup>14)</sup>

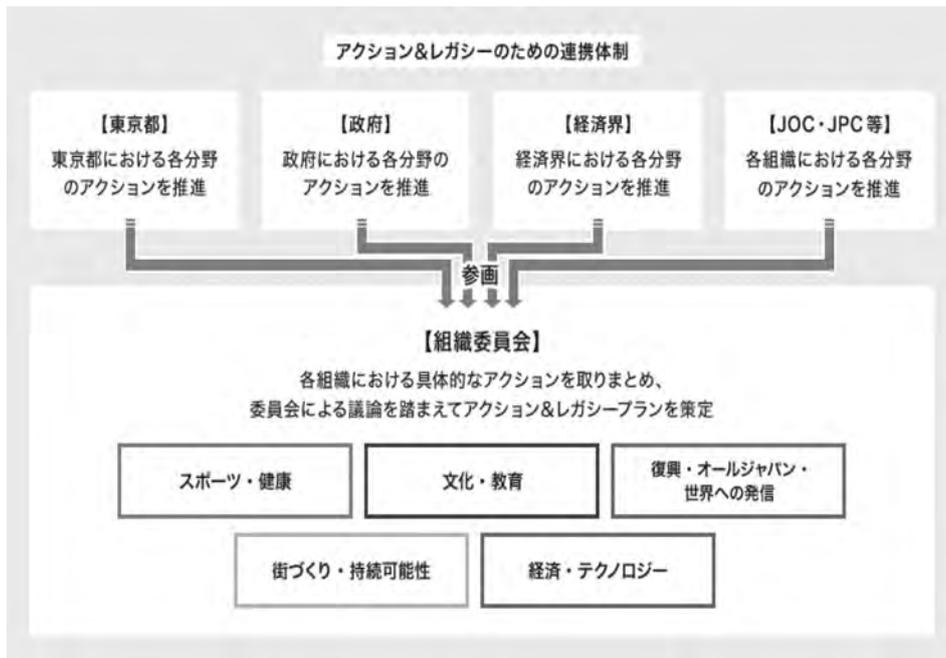


図4 アクション&レガシーのための連携体制<sup>15)</sup>

れている。「東京2020大会は、単に2020年に東京で行われるスポーツの大会としてだけでなく、2020年以降も含め、日本や世界全体に対し、スポーツ以外も含めた様々な分野でポジティブなレガシーを残す大会として成功させなければいけません」<sup>13)</sup>。しかしながら、「復興」について触れて

いる項目や内容はみられない。

上記大会理念やコンセプトを実現するための組織体制として組織委員会が作図したものが図3・図4である。図3は広がりのある取り組みを進めるための5本の柱を、図4はアクション&レガシーのための連携体制を示し、次の2点を強調している。

①「スポーツ・健康」, 「街づくり・持続可能性」, 「文化・教育」, 「経済・テクノロジー」, 「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱を策定し, それぞれが一丸となって, 計画当初の段階から包括的にアクションを進める(図3).

②東京2020組織委員会をはじめとして, 政府や東京都を含む地方公共団体, 日本オリンピック委員会(JOC)・日本パラリンピック委員会(JPC)等のスポーツ団体, 経済団体等が東京2020大会の成功に向けて「オールジャパン」体制を築く必要がある(図4).

組織委員会の大会ビジョンでは, 初めてこの段階で「復興」の文字が出てきたわけである. では, その「復興」は, どの組織において検討されるのであろうか. 組織委員会では, 広がりのある取り組みを進めるための5本の柱に対応する形で各専門委員会を立ち上げている(図3). 各柱を検討する委員会の構成は次の通りである.

①「スポーツ・健康」部門担当のアスリート委員会(2014年10月発足)

高橋尚子委員長(陸上競技)を初めとするオリンピック・パラリンピアン21名で構成され, 主に, アクション&レガシープランの検討や, アスリートファーストの大会実現のための運営準備等についての具体的アクション, 残すべきレガシーについて議論する.

②「街づくり・持続可能性」部門担当の街づくり・持続可能性委員会(2015年6月発足)

小宮山宏委員長(株式会社三菱総合研究所 理事長/元東京大学 総長)を初めとする27名の都市開発・環境等の分野の有識者で構成され, 誰もが使いやすい都市空間や会場周辺のアクセス, 持続可能な大会運営等について, 具体的アクション, 残すべきレガシーについて議論する.

③「文化・教育」部門担当の文化・教育委員会(2015年5月発足)

宮田亮平委員長(東京大学名誉教授)を初めとする28名の文化・芸術の専門家や教育分野の有識者等で構成され, メディア芸術や伝統文化といった文化に係る具体的アクション, 初等教育や高等教育等におけるオリンピック・パラリンピック教育の具体的アクションとそれぞれの分野で残すべきレガシーについて議論する.

④「経済・テクノロジー」部門担当の経済・テクノロジー委員会(2015年6月発足)

大田弘子委員長(政策研究大学院大学教授)を初めとする17名の経済分野の有識者や最先端テクノロジーの専門家等で構成され, 地域経済の活性化, 情報通信技術や最先端テクノロジーの発信などについての具体的アクションやそれぞれの分野で残すべきレガシーについて議論する.

⑤「復興・オールジャパン・世界への発信」部門担当のメディア委員会(2014年10月発足)

日枝久委員長(フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長)を初めとする39名のブロードキャスト, ジャーナリスト等の専門家で構成され, 被災地での取組や, “日本らしさ”などの世界へ発信すべき事項について, 具体的アクションや残すべきレガシーについて議論する.

この構成からわかる通り, 「復興」の担当は「メディア委員会」とされているのである. しかしながら, 組織委員会のHPで公開されているメディア委員会最新の次第<sup>16)</sup>・議事録<sup>17)</sup>(2016年7月4日14:00~15:30 第5回メディア委員会)では「復興」に関わる具体的な内容について検討された痕跡は見当たらない. 唯一確認できたのは, 資料の中に残すべきレガシーとして「被災地でのスポーツ実施率の向上や子供たちの体力向上を目指すとともに, 将来的なオリンピック・パラリンピアン<sup>18)</sup>の輩出を企図/復興の姿を継続的に世界へ発信し, 大震災の記憶の風化防止を図るとともに, 風評被害を払拭」<sup>18)</sup>との文言と, 復興に関するアク

ション例として「東京2020大会における『子どもレポーター』の実施／リオでのハンドオーバー、ライブサイトやフラッグツアーの実施、復興へ歩む被災地の姿を継続的に映像に記録し、世界へ発信／ジュニアアスリート等の発掘や育成支援等」<sup>19)</sup>という文言である。しかしながら、これらの文言は表面的な言及に留まるだけで具体的な方策や内容を伴うものではなかった。

以上のことから、立候補都市・東京による招致活動（プレゼンテーション）の定性分析の結果に続いて、大会開催決定後の政策準備においても「復興」とは切り離された形で2020東京大会・大会計画の存在が明らかとなった。

また、組織委員会は「オールジャパン」を強調（図4）しているが、わが国には、古くからスポーツを統括する組織・団体が独立し、縦割りでの体制が常態化しているといった制度的課題が残されてもいる。2020東京大会の場合、全体の大きな方針は森喜朗組織委員会会長をはじめ、オリンピック担当大臣、文部科学大臣、東京都知事、日本オリンピック委員会（JOC）会長、日本パラリンピック委員会（JPC）会長の6名で構成する「東京オリンピック・パラリンピック調整会議」で決定される。この他にも必要な措置を講じることができるよう安倍晋三内閣総理大臣を議長とする2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議が設置されており、スポーツ庁や復興庁もこの中に位置づけられている。

2016年9月にはボート、カヌー・スプリント会場の代替え候補地の問題<sup>20)</sup>において「都民ファースト（海の森水上競技場／都立葛西臨海公園の隣接都有地）」か「アスリートファースト（埼玉県彩湖）」か、はたまた「東日本大震災からの復興（宮城県長沼ボート場）」かについて意見が分かれ、オリンピックのあるべき姿が問われた。このようなさまざまな「ファースト」が打ち出された背景の一つに、我が国のスポーツ組織体制の分断が挙げられるのではないだろうか。総意としてのオリンピックビジョンが打ち立てられない状

況が、諸問題となって噴出していると考えられる。

#### 4. 考察

##### 4.1 東日本大震災と復興過程にある東北太平洋沿岸部の問題

東北地方（太平洋岸）を中心とした大地震は2011年3月11日14時46分に発生した。三陸沖を震源とし、マグニチュード9.0、最大震度7（宮城県栗原市）の地震は大津波を引き起こし、広い範囲にわたって甚大な被害をもたらした。この地震の特徴は農林水産地域を中心とした海溝型地震であり、被害状況は表3に記した通りである。

表3 東日本大震災による被害状況<sup>21)</sup>

人的被害	死者	19,475名
	行方不明者	2,587人
	負傷者	6,221人
住家被害	全壊	121,744棟
	半壊	279,107棟
	一部破損	744,328棟
	床上浸水	3,352棟
	床下浸水	10,230棟

過去に遡るとわが国では「1995年1月17日に阪神淡路大震災（マグニチュード7.9）」<sup>22)</sup>が発生している。この地震も国内では未曾有の大災害と位置づけられており、地震の発生による広域な被害として大震災の名前がつけられた。地震の特徴としては都市部を中心とした直下型地震であり、被害は建築物の倒壊と長田区を中心とした火災によるもの（死者6,347、行方不明者3名、住家被害は全壊104,906棟）であった。

池田（2012）はこの2つの大震災を比較しながら東日本大震災の特徴について「地震、津波、原発事故などの災害と、放射能汚染という公害が複合化した大災害である」<sup>23)</sup>と指摘している。つまり単に壊れてしまったところを戻せばいい、今まで住んでいたところに町を戻せばいいといった論理での復興は皆無に等しいと言うのである。「復

興」を考えるときには、こうした東日本大震災の特徴の前提に立つ必要があるだろう。

本谷（2013）は、「東日本大震災の被災者・避難者の多くは、心身両面においてさまざまな問題を抱えている」<sup>24)</sup>と指摘する。心理的側面では、「被災体験や家族・知人の喪失に伴うPTSDの症状の出現、抑うつ、不安、焦燥、怒りの増加など」<sup>25)</sup>が、身体的側面では、「睡眠障害、血圧上昇、生活習慣病の発症・悪化、頭痛や腹痛を代表とする心身症など」<sup>26)</sup>があげられている。この他にも仮設住宅・復興住宅への転居による環境的側面や社会的側面の問題も山積している。長期化する仮設住宅での暮らしや災害公営住宅建設の遅れ（表4）、商業地域や工業地域の経済復活も思い通りに進まないといった状況が広がっている。

東日本大震災発災から現地では地道な復旧・復興活動が継続的に展開されているが、未だ集団移転の目処がたたない地域や元々住んでいた場所には戻れないといった事象が発生している。例えば、仮設住宅での「孤独死」は「2015年末までで188

人に上り、震災後の5年で毎年増加にある」<sup>28)</sup>ことも、復興が思うように進んでいないことの表れといえよう。

他方で、仮設住宅での避難生活が続いているケースや新しく復興住宅に転居するといった状況など、再建のあり方も多様化している。例えば、東松島市大曲地区の事例では、津波によって地域は消失したとされたが、発災後も葛藤の中で地域に古くから伝わる大曲浜獅子舞の伝承活動を介しながら、大曲浜獅子舞保存会<sup>29)</sup>と地域住民らの手によって地域の編み直しが始まっている。現在では同市内のあおい地区（580戸の大規模集団移転地区）<sup>30)</sup>への集団移転を実現させ、住民による協議会を発足させながら地域ぐるみでの生活再建が進められている。

田中（2012）は復興の課題として、「①遅々として進まない復興事業、②人口流出に歯止めがかからず、『限界集落』に、③産業崩壊による地域コミュニティの崩壊、④問われるエネルギー政策」<sup>31)</sup>の4つをあげているが、時間の経過とともに復興の

表4 災害公営住宅と仮設の推移<sup>27)</sup>

	2014	2015	2016
災害公営住宅完成戸数	2.0%	15.0%	49.0% (2万9997戸の計画に対し1万4466戸完成)
自力再建者向け宅地完成数	6.0%	11.0%	32.0% (2万338戸の計画に対し6534戸分完成)
学校	94.0%	96.0%	98.0% (2308校中2261校が復旧完了)

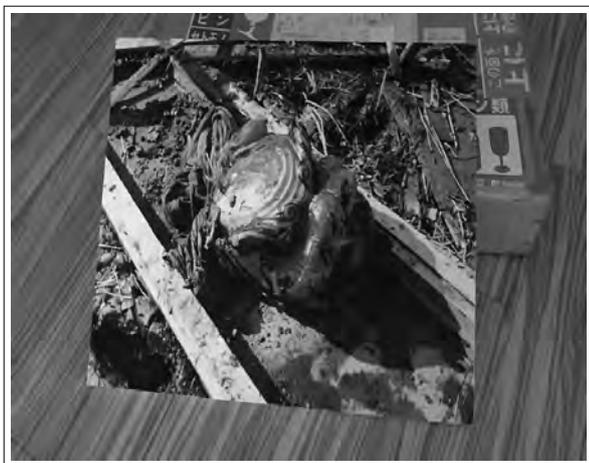


Fig.1 津波によって流失した獅子頭発見された時の様子



Fig.2 借りの神前に奉納されている獅子頭

課題とされるものの根底には「連携・つながり・結びつきの希薄化」という課題がみえてくる。

#### 4.2 東日本大震災と復興過程にある東北太平洋沿岸部の運動・スポーツの問題

その機会は減少しつつも、今なお、被災地には継続的な支援が届けられている。運動やスポーツの領域でも各スポーツ統括団体をはじめ、競技団体、トップアスリート、体育・スポーツの専門大学、個人といったように多様な復興支援活動が展開され、一部で継続されている。齊藤・中村(2012)の研究では、東日本大震災発災後の復興支援活動を通じて「スポーツには『人を動かす力がある』など、スポーツが日本の復興に貢献する」<sup>32)</sup>といった可能性が示唆された。また、実際のスポーツ支援を継続的に経験している高橋(2015)は、「子どもたちが運動と接し、楽しみ、傷ついた心を癒やせるように、また、震災後の思い切り運動できない状況が身体的影響を及ぼさないためにもスポーツの継続的支援が必要である」<sup>33)</sup>と語った。これらは復興支援活動を通じてあらためて運動やスポーツがいかに私たちの暮らしにとって必要であるのかを示していると言える。

しかしながら、東北地方の復興状況に目を向けると、「復興五輪」を歓迎できる状況にはない。例えば、スポーツ活動の拠点であった体育館やグラウンドは避難所や遺体安置所、復旧・復興活動の拠点となった。発災直後は緊急性が問われ、いち早く仮設住宅の建設が求められたが、当初2年の予定であった入居期間も最長7年まで延長が決定している。その後、仮設住宅や公的機関の仮建設といったように、物理的にも心理的にも運動・体育・スポーツの場と機会が失われている。

宮城県牡鹿郡女川町では震災発災後、野球場は自衛隊のキャンプ地となり、その後、コンテナ式の仮設住宅がグラウンド内に建設された。仮設住宅は町内と石巻市内に約30カ所建設され(2016.3.31現在)、入居戸数は983世帯(2017.3月末に622世帯、2018.3月末に218世帯に減少すると見込ま

れている)である。2016年3月30日、同町は東日本大震災のプレハブ仮設住宅の集約化方針を公表し、「多くが退去済みとなる2018年4月以降に、原則として町民野球場仮設住宅に集約する」<sup>34)</sup>と町議会復興まちづくり特別委員会で示した。他にも女川町が所有する総合運動場内には、町民陸上競技場跡地に災害公営住宅を建設、町民第1多目的運動場に仮設住宅、テニスコートには災害公営住宅モデルルームと工事現場事務所が設置されている。町の運動施設は第2多目的運動場と町総合体育館のみとなっている。



Fig.3 野球場内に設置された仮設住宅<sup>35)</sup>

このように震災から6年が経過する中で運動・スポーツをする場所や機会は住民たちの元に完全には返っていない。スポーツをする権利どころではなく、何かに取り組もうという意欲そのものが阻害されている。このような状況下で2020東京大会開催の準備が進められているのである。

#### 4.3 フラッグオーバーハンドセレモニーと「復興五輪」

リオデジャネイロオリンピック閉会式(現地時間2016年8月21日午後8時)<sup>36)</sup>では、フラッグオーバーハンドセレモニーが行われた。エドゥアルド・パエスリオデジャネイロ市長からトーマス・バッハIOC会長を經由して次期開催都市である小池百合子東京都知事へオリンピックの旗が引き継が

れた。閉会式会場のフロア中央には日の丸が出現し、「OBRIGADÓ」「ARIGATO」と「RIO」の文字が映し出され、その後、様々な国の言葉で書かれたありがとうの言葉が浮かび上がった。冒頭のアナウンスでは「東日本大震災時の世界からの支援への感謝」「東京が五輪開催地として選ばれたことの感謝」「今回の五輪開催地リオデジャネイロへの感謝」の3つの「ありがとう」が込められているとの解説が加えられている。

「芸術パート」では約8分間を用いて、多角的な視点（日本や東京の歴史・文化・サブカルチャーとオリンピックやアスリートを重ね合わせ）から2020年に開催される東京オリンピックを想像させるビジョンが描かれた。また、それは「安倍マリオ」に代表されるようなインパクト、最新のテクノロジーの導入、そしてスピード感に乗せた展開によって醸成される2020東京オリンピックの世界観を何よりも強烈に印象づけるものとなった。

上述したとおり、「芸術パート」の導入部分には「東日本大震災時の世界からの支援への感謝」<sup>37)</sup>について触れられている（時間にするとなぜか12秒程度）。組織委員会のHPには「今回、その一部として、福島県、宮城県、岩手県の東日本大震災の被災地にある学校の生徒たち、2020年に向けてオリンピック・パラリンピック教育に取り組んでいる開催都市東京の学校の生徒たちが、それぞれに創意工夫して作った人文字によるありがとうパフォーマンス。合わせて27校、総勢約1万人の次世代の若者たちが参加し、世界の皆様からいただいた様々な援助やチャンスに対する感謝のキモチを伝えます」<sup>38)</sup>との記載も見られるが、協力校や地域（岩手県2校、宮城県13校、福島県3校、東京都10校、うち宮城県は利府町に在籍する学校の協力がほとんどである）<sup>39)</sup>には偏りがみられ、被災地との広域的な連携（結びつき）を保ちながら被災地の現在を伝える内容は存在しない。

以上のことから、本研究で検証した招致活動や組織委員会の取り組み同様、リオデジャネイロオ

リンピック閉会式における「東日本大震災への世界からの支援への感謝のメッセージ」の位置づけはいずれも「復興五輪」を印象づける装置的役割を担うに留まっていると考える。

## 5. おわりにー復興と2020東京オリンピック・パラリンピックの開催ー

本研究の結果から、現時点においては「2020東京大会」と「復興」は相容れないものであることが明らかとなった。しかし、オリンピック憲章には、「IOCの使命と役割」として「オリンピック競技大会の有益な遺産を開催国と開催都市が引き継ぐ」<sup>40)</sup>ことが掲げられ、レガシーの重要性が謳われている。

例えば、1964年の第18回東京オリンピック・パラリンピック競技大会（我が国ではじめて開催された夏季大会／以下、1964東京大会と記す）は、日本のスポーツの発展のみならず日本の高度経済成長を支えるインフラ整備といった点で大きな有形のレガシーを残してきた。このオリンピック国民運動は1963年6月に約170もの民間団体が集まり「オリンピック国民運動推進連絡会議」を結成したところからスタートする。それに続き、一般国民の支援をまとめる民間募金のための組織である「東京オリンピック資金財団」が設立された。これらの動きは、無形の文化であるスポーツを支援するという国民のスポーツ観（価値意識）が醸成されたものであると考えられる。また、これらの活動とともに国内のスポーツ振興の法制度も整備され始めたのである。映画「東京オリンピック」で音楽監督を務めた黛敏郎は、「東京オリンピックを境にして、日本人は敗戦から立ち直る自信を回復しました。その後の大阪万博も日本人にプライドを感じさせたけれど、東京オリンピックの方が印象が強い。それはあの時から高度経済成長が本格化したからでしょう」<sup>41)</sup>と当時を振り返り、間野（2013）は「敗戦から19年、焼け野原から力強く復興したことを世界にアピールするため、

国民が一致団結して大会の成功に協力した。この士気高揚の効果は計り知れない」<sup>42)</sup>とし、1964 東京大会が社会的文脈の中で果たした役割を指摘している。

一方で、2020 年東京大会開催に関わって、ポート、カヌー・スプリント会場の代替え候補地の問題<sup>43)</sup>では奇しくもこのような形で被災地にスポットがあたることとなった。組織委員会は当初の提案通り「海の森水上競技場」での開催を正式決定したが、注目したいのは組織委員会が提示した9つの問題点の中に「レガシー」に触れる項目があったことである。宮城県長沼ポート場では「仮設住宅のコストが300億円で、ほとんどレガシー（遺

産)として残らない。多くは地元・宮城の負担になる」<sup>44)</sup>との見解であったが、ここで問われるのは『復興五輪』におけるレガシーとは何か」という点であろう。

Gratton&Preuss (2008) はレガシーの概念を深めるための重要な柱として「①ポジティブなものか、ネガティブなものか、②有形のものか、無形のものか、③あらかじめ計画したものか、偶発的なものか」<sup>45)</sup>の3点をあげている。

これらの概念を用いて、宮城県長沼ポート場のケースを読み解くならば被災地でのオリンピック開催は突発的（無計画的）であり、有形レガシーの創出に重点を置くばかりに被災地ではネガティ

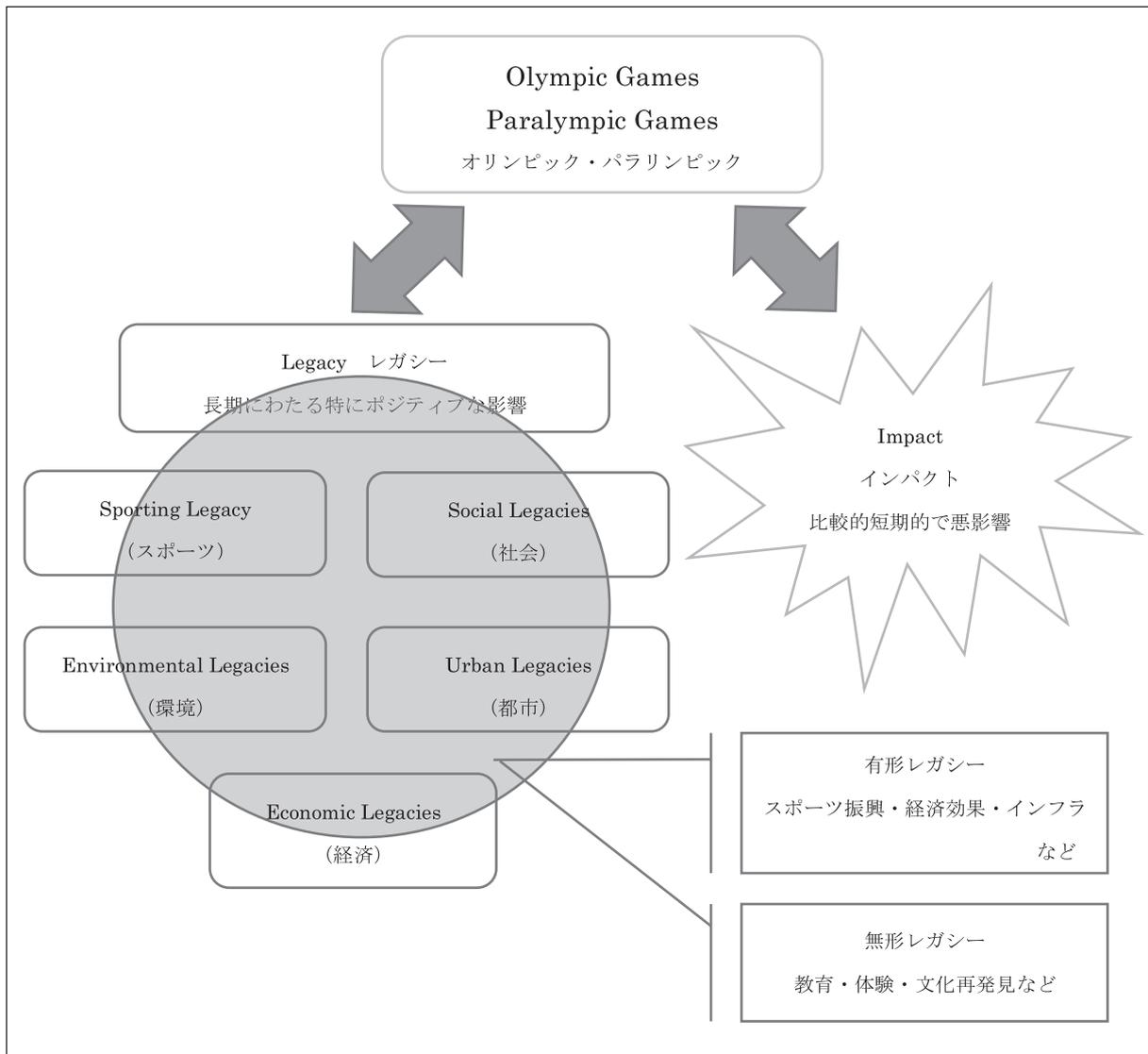


図5 オリンピック・レガシーとインパクト<sup>46)</sup>

ブなものにならざるを得ない。だが、被災地で求められるレガシーは必ずしも有形のものでなければならぬわけではないはずだ。我々は、『復興五輪』だなんて、私たちには関係ない。関わっているのは別世界の人たちだと感じる（福島県・避難者）<sup>47)</sup> との声にもっと耳を傾ける必要がある。また、宮城県牡鹿郡女川町のケースのように、そこに暮らす人々の、地域の、運動・スポーツが復興を遂げていない状況を真摯に受け止め・直視する必要がある。そして、被災地の問題を2020東京大会開催に投じながら、スポーツのあり方や復興のあり方を日々探求しなければならない。これらの行為こそがオリンピック教育そのものであり、この営みの蓄積が未曾有の大災害を経験したわが国が発信できる唯一無二のレガシーとなり得るのではないだろうか。

「スポーツを通して心身を向上させ、さらには文化・国籍など様々な差異を超え、友情、連帯感、フェアプレーの精神をもって理解し合うことで、平和でよりよい世界の実現に貢献する」<sup>48)</sup> とは、近代オリンピックの創始者であるクーベルタンが提唱したオリンピズム（オリンピックのあるべき姿）である。平和だからこそ、スポーツができる。これこそがスポーツの原点であり、オリンピックの理念（平和の祭典）でもあるのだ。

東日本大震災からの現状（復興過程）を丁寧に捉え、現地との相互的な結びつきのもとに継続的にオリンピック・パラリンピックの準備・展開がなされるとき、2020東京大会は「真の復興五輪」となり、新たなレガシーの創出へとつながるのである。

#### 付記

近年、日本では各所で自然災害（それに伴う人的災害）が多発しています。災害・震災で尊い命を奪われた方々のご冥福を心からお祈りするとともに、被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。一日も早い災害・震災に見舞われた地域の復興と福島原子力発電所問題の収束を願って

やみません。

最後になりますが、ご協力いただいた関係諸氏に心から感謝の念を申し添えます。

#### 注及び引用参考文献

- 1) 東京都スポーツ振興局. スポーツの力で未来をつかむ—オリンピック・パラリンピック開催を被災地復興の力に一報告書. 2012.12.6.
- 2) 小倉和夫. 2013.9.13. 2020五輪招致—東京はなぜ勝ったのか—  
<http://www.nippon.com/ja/column/g00128/>  
(2016年12月27日閲覧)
- 3) 日本経済新聞 2013年9.8付け 東京オリンピック開催決定 56年ぶり アジア初の2度目, [http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG07047\\_Y3A900C1000000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG07047_Y3A900C1000000/).  
(2016年12月27日閲覧)  
記事には「東日本大震災からの復興を後押しするため、聖火リレーは東北の被災地を縦断するほか、サッカーは宮城県でも行う」との文章が掲載されている。
- 4) NO OLYMPICS GAMES 反五輪の会. 山本.  
<https://hangorin.tumblr.com/katsudou>  
(2017年1月3日閲覧)
- 5) 河北新聞オンラインニュース. [東京五輪] 18歳~20歳「復興置き去りに」4割. 2016.12.8.  
[http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201612/20161208\\_13010.html](http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201612/20161208_13010.html)  
(2016年12月26日閲覧)  
河北新報社が宮城県内の18~20歳のモニター107人を対象に「2020年東京五輪・パラリンピックに関する意識調査」を行った。本調査結果では、オリンピックによって東日本大震災からの復興が「置き去りにされる」と懸念する若者が4割にのぼった。
- 6) 東京都 報道発表資料. 特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会スポーツ振興局. TOKYO2020.REF.

NO.NEWS-13-4 (平成25年1月8日公開)  
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2013/01/20n18200.htm>. (2016年12月27日閲覧)

東京都HPならびに東京都が策定した立候補ファイルを参考に、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致までの流れをまとめた。

7) 立候補都市として選出されるためには、一定の開催能力・要件を満たすことが前提とされている。

8) 東京都 報道発表資料. 特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会スポーツ振興局. TOKYO2020.REF. NO.NEWS-13-4 (平成25年1月8日公開)  
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2013/01/20n18200.htm>. (2016年12月27日閲覧)

東京都HPならびに東京都が策定した立候補ファイルを参考に、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会招致までの流れをまとめた。

9) 猪瀬直樹・東京都知事は2013年12月18日午前、辞職願を都議会議長に提出した。医療法人「徳洲会」グループから5000万円の資金提供を受けていた問題で、都政に混乱を招いた責任を取った。同日、午前10時半から都庁で緊急記者会見を開き、辞任に至った経緯を説明した。このため、本文では元東京都知事と表記している。

10) 公益法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会  
<https://tokyo2020.jp/jp/news/bid/20130908-01.html>. (2016年12月27日閲覧)

2013年9月7日にアルゼンチンのブエノスアイレスにてIOC総会が開かれた。日本のプレゼンテーションの冒頭においてご挨拶に立たれたのは、高円宮妃久子さまであった。フランス語と英語でIOCによる東日本大震災の被災地支援への謝意を述べられている。「皇室は招致活動に関与しない」との前提での出席だったことから、東京への投票を呼び掛ける言葉はなかった。

なお、引用した公益法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会HP上にも高円宮妃久子さまのスピーチは掲載されていない。以上のことから、本研究においては定性分析の対象を登壇した7名とした。

11) Nick Varley (ニック・バーリー著). 佐久間裕美子 (翻訳). 2014年2月25日. 日本はこうしてオリンピックを勝ち取った! 世界を動かすプレゼン力. NHK出版.

12) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会. アクション&レガシー. <https://tokyo2020.jp/jp/games/vision/>. (2017年1月4日閲覧)

13) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会. アクション&レガシー. <https://tokyo2020.jp/jp/games/vision/>. (2017年1月4日閲覧)

14) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会. アクション&レガシー. <https://tokyo2020.jp/jp/games/legacy/proceeding/#title5>. (2017年1月4日閲覧)

15) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会. 大会ビジョン. <https://tokyo2020.jp/jp/games/vision/>. (2017年1月4日閲覧)

16) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会. 資料 アクション&レガシープラン (復興・オールジャパン・世界への発信) について.

17) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会. 第5回メディア委員会次第.

18) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会. 第5回メディア委員会議事録.

19) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会

- 組織委員会. 第5回メディア委員会議事録.
- 20) 河北新報オンライン. 2016.10.22. [長沼ポー  
ト場] 財源示せ 議会で異論相次ぐ.  
[http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201610/20161022\\_11045.html](http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201610/20161022_11045.html).  
(2017年1月5日閲覧)
- 21) 消防庁災害対策本部. 2016年10月20日. 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について. 第154報.
- 22) 内閣府. 平成23年版防災白書. これまでの大災害との比較.  
<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h23/bousai2011/html/hyo/hyo013.html>.  
(2017年1月4日閲覧)
- 23) 塩崎賢明・西川榮一・出口俊一・兵庫県震災復興研究センター. 2012.12.17. 東日本大震災復興の正義と倫理 検証と提言 50. 田中健一. pp.22-25.
- 24) 本谷亮. 2013年6月. 東日本大震災災害者・避難者の健康増進. 行動医学研究. Vol.19. No.2, pp.68-74 (69).
- 25) 本谷亮. 2013年6月. 東日本大震災災害者・避難者の健康増進. 行動医学研究. Vol.19. No.2, pp.68-74 (69).
- 26) 本谷亮. 2013年6月. 東日本大震災災害者・避難者の健康増進. 行動医学研究. Vol.19. No.2, pp.68-74 (69).
- 27) 復興庁. 住宅再建・復興まちづくり.  
<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-15/index.html>.  
復興庁が公開しているデータ(2016年1月末時点)を元に筆者が作表した.
- 28) 河北新報オンライン. [仮設住宅]被災3県孤独死188名. 2016.3.10. [http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201603/20160301\\_73023.html](http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201603/20160301_73023.html).  
(2017年1月5日閲覧)
- 29) 筆者が取り組んだ「郷土芸能における地域の編み直し—石巻地方を事例として—」(科学研究費助成事業/基盤C/平成25~27年)のフィールドワークの対象地域のひとつである宮城県東松島市大曲浜地区では, 郷土芸能として獅子舞が伝承されている. この獅子舞の歴史は古く, 江戸幕府5代将軍綱吉の時代に, 伊達家の家臣で松山城主の茂庭周防(もにわすおう)の命令により大友源内豊国(おおもげんないとよくに)が大曲浜の住民に獅子舞を指導して大曲浜の玉造神社に奉納したのが始まりとされている. 獅子舞の保存のため昭和48年に保存会を創設し, 昭和58年2月23日に東松島市(旧矢本町)の無形民俗文化財に指定された.
- 30) 東北復興新聞. [宮城県 東松島市あおい地区] 集団移転に夢を. 日本一住みやすい町を目指す. <http://www.rise-tohoku.jp/?p=9453>(2017年1月3日閲覧)
- 31) 塩崎賢明・西川榮一・出口俊一・兵庫県震災復興研究センター. 2012.12.17. 田中健一. 東日本大震災 復興の正義と倫理 検証と提言 50. pp.30-33.
- 32) 斉藤恵理称・中村好男. 2012. 東日本大震災のスポーツ業界の復興支援活動の実態と活動が与えた影響~日本を元気にするスポーツの力の実態~. スポーツ産業学研究. No.1. pp.209 - 2014.
- 33) 日本体育大学. 2015.3.11. 東日本大震災復興支援活動報告書.  
日本体育大学では2011年3月11日の東日本大震災発災を受けて, 同年5月より東日本大震災復興支援活動をスタートさせた. 2017年2月現在で, 岩手県・宮城県・福島県ならびに関東圏への避難者を対象に復興支援活動を継続している(参加した学生ボランティア・教職員ボランティアは2000名にのぼる). また, その後の自然災害を受けて東京都・大島(台風被害), 栃木県・鬼怒川(ゲリラ豪雨), 熊本県・益城町(地震)等の復興支援活動にも着手し活動を継続している.

- 34) 河北新報オンライン. 2016.3.31. [仮設集約] 女川町 18 年 4 月以降, 町民野球場に.  
[http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201603/20160331\\_11033.html](http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201603/20160331_11033.html).  
 (2017 年 1 月 3 日閲覧)
- 35) 宮城県牡鹿郡女川町の仮設住宅は野球場の中に建設されている. 許可を得て写真撮影をおこなった.
- 36) リオデジャネイロオリンピックの閉会式は現地時間 2016 年 8 月 21 日午後 8 時から (日本では, 日本時間 2016 年 8 月 22 日午前 7 時 30 分から 8 時 15 分まで教育 NHK・E テレにて, 午前 8 時 15 分から午前 9 時 55 分まで NHK 総合にてそれぞれ LIVE) 執りおこなわれた.
- 37) リオデジャネイロオリンピックの閉会式を放映した NHK のアナウンスでは, 冒頭のありがとうのセレモニーで「東日本大震災で被災地となった学校の生徒たちなど 1 万人による人文字です. 震災後, 世界中から支援もらったことへの感謝の気持ちを表しています」との解説を加えている.
- 38) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会. フラッグハンドオーバーセレモニーの国民参加に関して.  
<https://tokyo2020.jp/jp/special/rio-to-tokyo/flaghandover/>. (2017 年 1 月 3 日閲覧)
- 39) 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会. フラッグハンドオーバー.  
<https://tokyo2020.jp/jp/special/rio-to-tokyo/flaghandover/>. (2017 年 1 月 3 日閲覧)
- 40) 2016 年オリンピック憲章 (2016 年 8 月 2 日から有効/国際オリンピック委員会). 2016 年 11 月. 翻訳・編集 公益財団法人日本オリンピック委員会 (JOC). p.14.
- 41) 野地秩嘉. 2011 年 2 月 12 日. TOKYO オリンピック物語. 株式会社小学館. p.3.  
 映画「東京オリンピック」は 1964 年 10 月 10 日から 24 日まで東京で開催されたオリンピックを描いた長編記録映画である. 映画監督は市川崑. 音楽監督を黛敏郎が務めた. カンヌ国際映画祭では, 国際評価賞を受賞している.
- 42) 間野義之. 2013 年 12 月. オリンピック・レガシー 2020 東京をこう変える. ポプラ社. p.140.
- 43) 河北新報オンライン. 2016.10.22. [長沼ボート場] 財源示せ 議会で異論相次ぐ.  
[http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201610/20161022\\_11045.html](http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201610/20161022_11045.html).  
 (2017 年 1 月 5 日閲覧)
- 44) 毎日新聞. 2016.10.12. 東京オリンピック ボート会場移転へ 9 課題を指摘 組委會.  
<http://mainichi.jp/sportsspecial/articles/20161013/k00/00m/050/073000c>.  
 (2017 年 1 月 3 日閲覧)
- 45) Gratton,C.&Preuss,H. (2008) Maximizing Olympic impacts by building up legacies. The International Journal of the History of Sport 25 (14) .1922-1938.
- 46) International Olympic Committee. 2013. OLYMPIC LEGACY BOOKLET.  
[http://www.olympic.org/Documents/Olympism\\_in\\_action/Legacy/2013\\_Booklet\\_Legacy.pdf](http://www.olympic.org/Documents/Olympism_in_action/Legacy/2013_Booklet_Legacy.pdf) (2017 年 1 月 5 日閲覧)
- 47) 朝日新聞 DIGITAL. 東日本大震災 5 年. スポーツの力は 上: 東京オリンピックと復興 どうつなぐ. 2016.3.9.  
[http://www.asahi.com/articles/DA3S12247900.html?jumpUrl=http%253A%252F%252Fdigital.asahi.com%252Farticles%252FDA3S12247900.html%253F\\_requesturl%253Darticles%252FDA3S12247900.html%2526amp%253Brm%253D150](http://www.asahi.com/articles/DA3S12247900.html?jumpUrl=http%253A%252F%252Fdigital.asahi.com%252Farticles%252FDA3S12247900.html%253F_requesturl%253Darticles%252FDA3S12247900.html%2526amp%253Brm%253D150).  
 (2017 年 1 月 5 日閲覧)
- 東京電力福島第一原発の事故の影響で福島県大熊町の自宅を離れ, 同県いわき市に住む塙幸 (はなわゆき) さん (48) は 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定の取材に対し, 「何も, このタイミングで日本で開

かなくてもいいと思う」と心情を吐露している。

<http://www.joc.or.jp/olympism/coubertin/>.  
(2017 年 1 月 3 日閲覧)

<sup>48)</sup> 公益財団法人 日本オリンピック委員会. オリンピズム.

(受理日：2017 年 2 月 24 日)